令和5年度狭山市決算関係資料

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増額分については、社会保障4経費及びその他社会保障施策(※)に要する経費(人件費、事務費を除く)として活用することとされています。

本市では一般会計の社会保障関連事業費の中で占める割合が大きい、下記3事業の財源として活用しました。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 18億7,019万円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する総事業費（人件費、事務費を除く） 239億5,207万5千円

(単位:千円)

区分	款 項 目	人件費、事務費等を除いた事業費	財 源 内 訳					うち地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当先		財 源 内 訳		
			特 定 財 源			一 般 財 源		事 業 名	人件費、事務費等を除いた事業費	特 定 財 源	一 般 財 源	
			国(県)支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他				地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	1,778,321	53,048		847		1,724,426					
	高齢者福祉費	453,323	142,230		65,952		245,141					
	障害者福祉費	4,174,486	2,754,990		32,271	470,253	916,972	障害者自立支援・障害児通所等給付事業費	3,427,103	2,494,606	470,253	462,244
	児童福祉総務費	3,795,937	1,908,007	42,600	31,686		1,813,644					
	児童保育費	3,922,413	2,721,806		142,732	434,052	623,823	子ども・子育て新制度関連事業費 (子どものための教育・保育給付事業費、 地域子ども・子育て支援事業費)	3,453,288	2,592,576	434,052	426,660
	総合子育て支援センター費	44,133	26,366				17,767					
	保育所費	346,090	2,872		23,481		319,737					
	青い実学園費	9,564	144		221		9,199					
	学童保育室費	295,994	120,627		103,758		71,609					
	生活保護総務費	66,678	8,166				58,512					
扶助費	2,046,480	1,559,495				486,985						
小 計	16,933,419	9,297,751	42,600	400,948	904,305	6,287,815	小 計	6,880,391	5,087,182	904,305	888,904	
社会保険	国民年金費	65	65									
	国民健康保険事業費	1,000,000	417,908				582,092					
	介護保険事業費	1,932,400	99,465				1,832,935					
小 計	2,932,465	517,438				2,415,027	小 計					
保健衛生	後期高齢者医療事業費	2,289,942	276,636		97,984	965,885	949,437	後期高齢者医療事業費	2,289,942	374,620	965,885	949,437
	保健衛生総務費	347,558	16,871	17,700	10,631		302,356					
	保健センター費	33,393					33,393					
	母子健康費	177,052	83,159		4,508		89,385					
	予防費	1,238,246	401,654		62,320		774,272					
小 計	4,086,191	778,320	17,700	175,443	965,885	2,148,843	小 計	2,289,942	374,620	965,885	949,437	
総 計	23,952,075	10,593,509	60,300	576,391	1,870,190	10,851,685	充当先事業費 総計	9,170,333	5,461,802	1,870,190	1,838,341	

※財源内訳は「人件費、事務費を除いた事業費」の内訳となります

※社会保障経費対象外となる経費は除外しています（公共建築物解体事業費等）

※社会保障4経費・・・年金、医療、介護、子育て

その他社会保障施策・・・社会福祉（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉）、社会保険（国民健康保険、介護保険、年金）、保健衛生（医療、疾病の予防対策、健康増進対策）